

特集論文の公募のお知らせ

2022 年度日本選挙学会査読委員長

木寺 元

2023 年度日本選挙学会年報編集委員長

日野 愛郎

○特集「国際比較世論調査データの分析」

2023 年度年報編集委員会は、『選挙研究』39 巻 2 号（2023 年 12 月末刊行予定）の特集として「国際比較世論調査データの分析」を設けることを決定しました。この特集は、編集委員会からの依頼論文と、会員からの投稿論文で構成したいと考えております。

選挙研究の発展の歴史は、世論調査の質問内容が共通化され、国際比較世論調査という公共財が定着する歴史でもありました。Comparative Study of Electoral Systems (CSES)、Asian Barometers (ABS)、World Value Survey (WVS)、International Social Survey Programme (ISSP)など日本が含まれる国際比較世論調査も増え、データの蓄積が進んでいます。この特集では、上記を一例とする国際比較世論調査のデータを分析した論稿を募集します。データの蓄積により可能になる分析手法や新たな知見を共有する機会にしたいと思っております。

会員の皆様の積極的な投稿をぜひお願いいたします。

投稿締切日 2023 年 2 月 9 日（木）

投稿要領、執筆要領は以下をご参照下さい。

<https://www.jaesnet.org/download/rules/JJES20200519.pdf>

○ 参考：査読スケジュールについて

現在、日本選挙学会は『選挙研究』論文投稿システムを通じて、投稿を受け付けています。受付終了後、査読委員会では、電子メールを用いた審議等を通じて、適宜、匿名査読者の選定、ならびに査読依頼をしております。したがって投稿から最初の査読結果が戻るまでに要する時間は、当該論文の完成度にもよりますが、約 3 ヶ月程度です。修正・再査読の場合、査読結果に応じて再投稿がなされてから、最終結果が出るまでにやはり数ヶ月程度かかります。修正・再投稿に要する時間にもよりますが、最初の投稿から最終結果の確定まで、約 6 ヶ月から 7 ヶ月の時間がかかると予想されます。

したがって、今回の公募の特集について、投稿締切日までに投稿すれば、翌年 8 月末までに査読のプロセスを終えて第 2 号に最終稿を入稿できることとなります。ただしこれは査読および再投稿が円滑に進んだ場合の想定ですので、必ずしも第 2 号への掲載が保証されるわけではないことをご理解ください。

なお、査読を経て掲載が決定した論文につきましては年報編集委員長名で掲載決定の証明書をお出しすることが可能です。